

経営比較分析表（令和元年度決算）

栃木県 さくら市

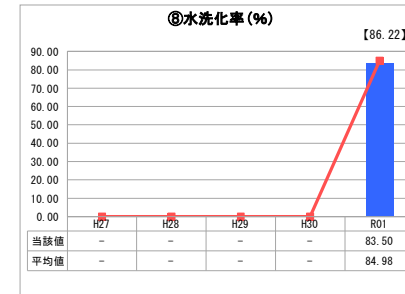
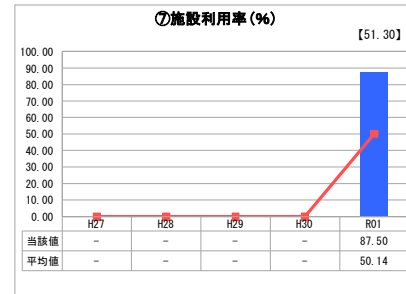
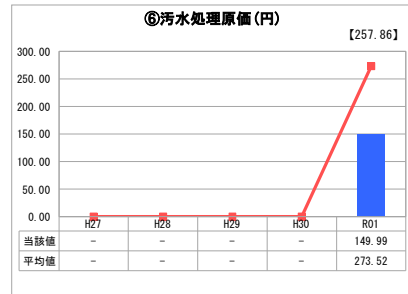
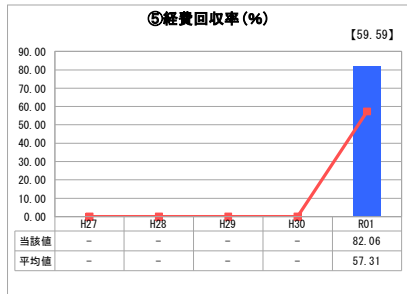
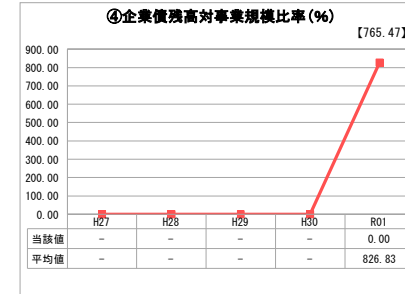
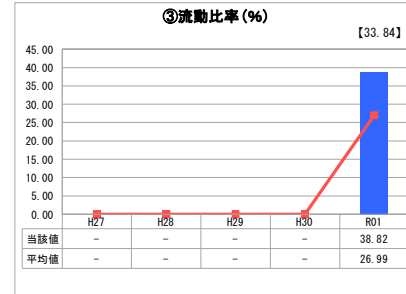
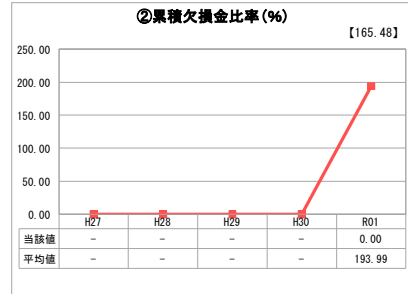
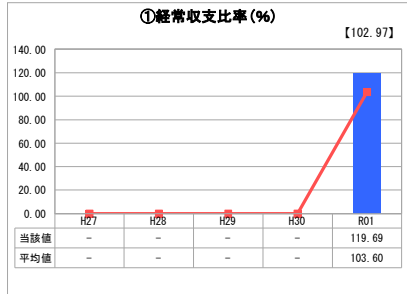
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.11	2.67	65.92	2,530

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,167	125.63	351.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,176	0.35	3,360.00

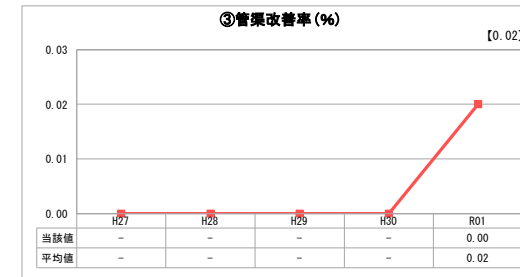
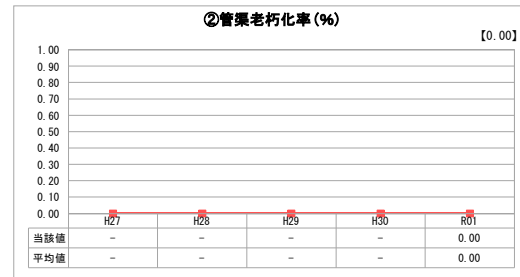
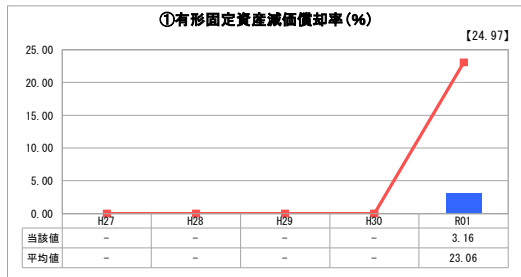
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当該事業は、計画区域の整備が完了しているため、維持管理が主な業務となっている。

当該年度は、地方公営企業法の全部適用への移行後の初年度である。そのため、全ての表について、前年度以前との比較が困難な状況である。

①経常収支比率は、100%を上回り、類似団体平均値より高い状況である。しかし、使用料で経費全額を回収できておらず、使用料以外の収入（主に一般会計からの繰入金）で補填している状況である。

⑤経費回収率は、経済的・効率的な汚水処理施設の運転ができていないため、類似団体平均値を上回る状況である。

⑥汚水処理原価は、経済的・効率的な汚水処理施設の運転ができていないため、類似団体平均値を下回る状況である。

⑦施設利用率は、適正な処理能力を有することにより、類似団体平均値を上回る状況である。

⑧水洗化率は、処理区域内における接続人口の減少により、類似団体平均値を下回る状況となっている。

2. 老朽化の状況について

現在、法定耐用年数（50年）を超えた管渠はないが、施設点検や管渠カメラ調査等を実施し、適宜、修繕や清掃を進めている。

①有形固定資産減価償却率は、公営企業会計への移行から間もないことにより、減価償却累計額が少ないため、類似団体平均値を下回る状況である。

全体総括

当該事業は、整備が完了しており今後の整備拡大の予定も無いことから、施設の更新が課題になる。

人口減少等による汚水処理量の推移見込み・施設の処理能力・残存耐用年数を踏まえ、効率的に維持管理をする必要がある。

平成31年4月より公営企業会計への移行に伴い、経営状況の把握が的確に行うことができる状況となった。今後、適正な使用料金への見直しを進め、経営基盤の計画的な強化を図るところであるが、人口減少地区であることから料金改定を行っても増収はあまり期待することができない。よって、将来的には公共下水道への接続を検討する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。